

追加型投信／国内／不動産投信(リート)／ETF／インデックス型

信託期間：2016年10月24日 から 無期限

基準日：2018年1月31日

決算日：毎年3、6、9、12月の各4日

回次コード：3511

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

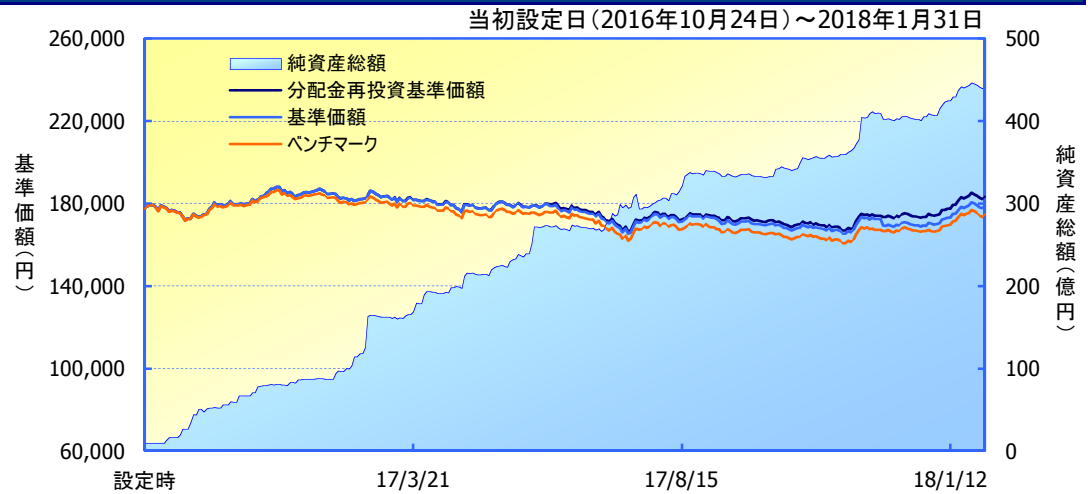
＜基準価額・純資産の推移＞

2018年1月31日現在

基準価額	178,720 円
純資産総額	442億円

期間別騰落率

期間	ファンド	ベンチマーク
1か月間	+5.2 %	+4.9 %
3か月間	+8.2 %	+7.1 %
6か月間	+4.1 %	+2.0 %
1年間	-1.7 %	-5.3 %
3年間	-----	-----
5年間	-----	-----
年初来	+5.2 %	+4.9 %
設定来	+3.3 %	-1.6 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。

※当ファンドは東証REIT指数をベンチマークとしておりますが、同指数を上回る運用成果を保証するものではありません。

※グラフ上のベンチマークは、グラフの起点時の基準価額に基づき指数化しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

＜分配の推移＞

(100口当たり、税引前)

決算期(年/月)	分配金
第1期 (17/03)	110円
第2期 (17/06)	850円
第3期 (17/09)	710円
第4期 (17/12)	2,650円
分配金合計額	設定来: 4,320円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。

※用途名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)によるものです。

※パーゼル規制(金融機関の自己資本比率規制)等のリスク算定が必要の際は販売会社にご連絡ください。

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。

＜主要な資産の状況＞

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成		
資産	銘柄数	比率
国内リート	59	98.8%
国内リート 先物	1	1.2%
コール・ローン、その他		1.2%
合計	60	---

リート 用途別構成		合計98.8%
用途名		比率
オフィス不動産		31.3%
各種不動産		29.0%
工業用不動産		12.3%
店舗用不動産		10.8%
住宅用不動産		8.8%
ホテル・リゾート不動産		6.3%
ヘルスクア不動産		0.4%

組入上位10銘柄

合計46.6%

投資法人名	用途名	比率
日本ビルファンド	オフィス不動産	7.0%
ジャパンリアルエステイト	オフィス不動産	6.6%
野村不動産マスターF	各種不動産	5.4%
日本リテールファンド	店舗用不動産	5.2%
ユナイテッド・アーバン投資法人	各種不動産	4.7%
オリックス不動産投資	オフィス不動産	4.0%
日本プロロジスリート	工業用不動産	3.9%
大和ハウスリート投資法人	各種不動産	3.4%
アドバンス・レジデンス	住宅用不動産	3.2%
日本プライムリアルティ	オフィス不動産	3.0%

設定・運用:

大和投資信託

Daiwa Asset Management

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

No.	銘柄コード	銘柄名	用途名	評価金額(円)	組入比率
1	8951	日本ビルファンド	オフィス不動産	3,117,465,000	7.0468%
2	8952	ジャパンリアルエステイト	オフィス不動産	2,917,761,000	6.5953%
3	3462	野村不動産マスターF	各種不動産	2,399,624,000	5.4241%
4	8953	日本リテールファンド	店舗用不動産	2,302,455,000	5.2045%
5	8960	ユナイテッド・アーバン投資法人	各種不動産	2,093,632,500	4.7325%
6	8954	オリックス不動産投資	オフィス不動産	1,784,717,700	4.0342%
7	3283	日本プロロジスリート	工業用不動産	1,733,710,500	3.9189%
8	8984	大和ハウスリート投資法人	各種不動産	1,518,012,000	3.4313%
9	3269	アドバンス・レジデンス	住宅用不動産	1,426,600,000	3.2247%
10	8955	日本プライムリアルティ	オフィス不動産	1,340,964,000	3.0311%
11	8985	ジャパン・ホテル・リート投資法人	ホテル・リゾート不動産	1,284,853,800	2.9043%
12	3281	GLP投資法人	工業用不動産	1,219,664,400	2.7569%
13	3279	API投資法人	各種不動産	1,208,409,500	2.7315%
14	8972	ケネディクス・オフィス投資法人	各種不動産	1,107,912,000	2.5043%
15	3226	日本アコモデーションファンド投資法人	住宅用不動産	904,440,500	2.0444%
16	8964	フロンティア不動産投資	店舗用不動産	853,632,000	1.9296%
17	3234	森ヒルズリート	オフィス不動産	810,398,100	1.8318%
18	8963	インヴィンシブル投資法人	ホテル・リゾート不動産	763,655,200	1.7262%
19	8967	日本ロジスティクスファンド投資法人	工業用不動産	754,829,400	1.7062%
20	8976	大和証券オフィス投資法人	オフィス不動産	747,810,000	1.6904%
21	3249	産業ファンド	工業用不動産	746,304,000	1.6870%
22	8987	ジャパンエクセレント投資法人	オフィス不動産	684,992,000	1.5484%
23	8961	森トラスト総合リート	オフィス不動産	640,685,700	1.4482%
24	3295	ヒューリックリート投資法	各種不動産	639,774,400	1.4462%
25	3292	イオンリート投資	店舗用不動産	624,507,000	1.4116%
26	8956	プレミア投資法人	各種不動産	578,508,000	1.3077%
27	8986	日本賃貸住宅投資法人	住宅用不動産	533,491,800	1.2059%
28	---	TREIT先物 3003月	---	526,832,000	1.1909%
29	8973	積水ハウス・レジデンシャル投資法人	各種不動産	524,003,200	1.1845%
30	3309	積水ハウス・リート投資	各種不動産	512,622,000	1.1587%
31	8957	東急リアル・エステート	各種不動産	512,402,100	1.1582%
32	3453	ケネディクス商業リート	店舗用不動産	493,446,600	1.1154%
33	3296	日本リート投資法人	各種不動産	492,174,000	1.1125%
34	8968	福岡リート投資法人	店舗用不動産	489,861,400	1.1073%
35	3466	ラサールロジポート投資	工業用不動産	489,402,900	1.1063%
36	3282	コンフォリア・レジデンシャル	住宅用不動産	480,275,100	1.0856%
37	3287	星野リゾート・リート	ホテル・リゾート不動産	478,455,000	1.0815%
38	3227	MCUBS MidCity投資法人	オフィス不動産	436,609,600	0.9869%
39	3278	ケネディクスレジデンシャル	住宅用不動産	390,000,000	0.8816%
40	3298	インベスコ・オフィス・リート	オフィス不動産	378,685,800	0.8560%
41	8958	グローバル・ワン不動産投資法人	オフィス不動産	364,679,000	0.8243%
42	8975	いちごオフィスリート投資法人	オフィス不動産	348,975,900	0.7888%
43	8966	平和不動産リート	各種不動産	344,070,800	0.7777%
44	3471	三井不ロジパーク	工業用不動産	334,399,000	0.7559%
45	8977	阪急リート投資法人	各種不動産	303,974,000	0.6871%
46	3478	森トラスト・ホテルリート投	ホテル・リゾート不動産	177,369,600	0.4009%
47	3290	Oneリート投資法人	オフィス不動産	155,617,000	0.3518%
48	8979	スターツプロシード投資法人	住宅用不動産	143,228,400	0.3238%
49	3481	三菱地所物流REIT	工業用不動産	141,831,000	0.3206%
50	3473	さくら総合リート	各種不動産	132,035,400	0.2985%
51	3476	投資法人みらい	オフィス不動産	129,850,000	0.2935%
52	3468	スターアジア不動産投	各種不動産	124,244,100	0.2808%
53	3463	いちごホテルリート投資	各種不動産	108,228,000	0.2446%
54	3451	トーセイ・リート投資法人	各種不動産	97,881,000	0.2213%
55	3459	サムティ・レジデンシャル	各種不動産	86,996,000	0.1966%
56	3472	大江戸温泉リート	ホテル・リゾート不動産	80,203,200	0.1813%
57	3455	ヘルスケア&メディカル投資	ヘルスケア不動産	72,546,000	0.1640%
58	3470	マリモ地方創生リート	各種不動産	48,598,200	0.1099%
59	3460	ジャパン・シニアリビング	ヘルスケア不動産	48,177,000	0.1089%
60	3308	日本ヘルスケア投資法	ヘルスケア不動産	45,870,600	0.1037%

《ファンドの目的・特色》

ファンドの目的

信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を「東証REIT指数」の変動率に一致させることを目的とします。

ファンドの特色

1. 信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を「東証REIT指数」の変動率に一致させることを目的として、「東証REIT指数」に採用されている銘柄（採用予定を含みます。）の不動産投資信託証券に投資します。

◆「東証REIT指数」は…

東京証券取引所上場の不動産投信全銘柄を対象とする時価総額加重平均の指数で、平成15年4月より算出・公表されています。

2. 当ファンドは、通常の証券投資信託とは異なる仕組みを有しています。

- 受益権は、東京証券取引所に上場され、株式と同様に売買することができます。
- 追加設定は、不動産投資信託証券により行ないます。
- 委託会社が定める一定口数の整数倍の受益権を不動産投資信託証券と交換することができます。
- 収益分配金は、名義登録受益者に対して支払われます。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

- ①東証REIT指数の指数値および東証REIT指数の商標は、株式会社東京証券取引所（以下「㈱東京証券取引所」といいます。）の知的財産であり、東証REIT指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証REIT指数の商標に関するすべての権利は㈱東京証券取引所が有します。
- ②㈱東京証券取引所は、東証REIT指数の指数値の算出もしくは公表の方法の変更、東証REIT指数の指数値の算出もしくは公表の停止または東証REIT指数の商標の変更もしくは使用の停止を行なうことができます。
- ③㈱東京証券取引所は、東証REIT指数の指数値および東証REIT指数の商標の使用に関して得られる結果ならびに特定日の東証REIT指数の指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。
- ④㈱東京証券取引所は、東証REIT指数の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、㈱東京証券取引所は、東証REIT指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- ⑤「ダイワ上場投信－東証REIT指数」は、㈱東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではありません。
- ⑥㈱東京証券取引所は、「ダイワ上場投信－東証REIT指数」の購入者または公衆に対し、「ダイワ上場投信－東証REIT指数」の説明、投資のアドバイスをする義務を負いません。
- ⑦㈱東京証券取引所は、当社または「ダイワ上場投信－東証REIT指数」の購入者のニーズを、東証REIT指数の指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。
- ⑧以上の項目に限らず、㈱東京証券取引所は「ダイワ上場投信－東証REIT指数」の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

《投資リスク》

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「リートの価格変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「その他」

※基準価額の動きが指数と完全に一致するものではありません。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

《ファンドの費用》

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
取得時手数料	販売会社が定めるものとします。	取得時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
交換時手数料	販売会社が定めるものとします。	受益権の交換に関する事務等の対価です。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用（信託報酬）	毎日、次のイ、の額にロ、の額を加算して得た額 イ、信託財産の純資産総額に年率 0.1674%（税抜 0.155%）以内を乗じて得た額 ロ、信託財産に属する株式の貸付けにかかる品貸料に 54%（税抜 50%）以内の率を乗じて得た額	
その他の費用・手数料	●受益権の上場にかかる費用および対象株価指数の商標の使用料（商標使用料）ならびにこれらにかかる消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁することができます。 ※商標使用料は信託財産の純資産総額に、年率 0.0324%（税抜 0.03%）以内を乗じて得た額となります。 ●有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、監査報酬等を信託財産でご負担いただきます。 ※売買委託手数料などの「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。	

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

◀ 当資料のお取り扱いにおけるご注意 ▶

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

▶ **大和投資信託** フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00~17:00)

当社ホームページ

▶ <http://www.daiwa-am.co.jp/>